



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 (氏名) 綿貫 弘一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 (氏名) 熊谷 俊行
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

TEL (大代表) (043) 222 - 2121
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	74,435	(5.0)	24,216	(1.1)	13,728	(1.3)
平成19年3月期	70,877	(2.4)	23,931	(7.6)	13,913	(9.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成20年3月期	47	38	-	-	7.9	0.7	32.5
平成19年3月期	48	00	-	-	8.7	0.8	33.8

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 - 百万円 平成19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円		百万円	%	円	銭	[速報値] %
平成20年3月期	3,132,421		176,448	5.6	605	53	11.35
平成19年3月期	2,976,508		168,707	5.6	579	60	11.05

(参考) 自己資本 平成20年3月期 175,434百万円 平成19年3月期 167,971百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	18,902	25,192	2,295	41,261
平成19年3月期	1,829	14,206	1,988	87,652

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
平成19年3月期	3	50	4	00	7	50	2,174	15.62	1.36
平成20年3月期	4	00	4	00	8	00	2,318	16.88	1.35
平成21年3月期 (予想)	4	00	4	00	8	00		15.45	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(中間期)連結 累計	38,500	(2.9)	13,000	(5.4)	7,500	(12.7)	25	88
通期	77,000	(3.4)	26,000	(7.3)	15,000	(9.2)	51	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、10ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成20年3月期	290,855,716	株
	平成19年3月期	290,855,716	株
期末自己株式数	平成20年3月期	1,140,354	株
	平成19年3月期	1,051,514	株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	73,881	(6.0)	24,420	(3.3)	14,117	(1.7)
平成19年3月期	69,693	(2.4)	23,631	(7.4)	13,880	(9.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	48	70	-	-
平成19年3月期	47	87	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成20年3月期	3,128,873	174,649	5.5	602 69	11.25
平成19年3月期	2,973,549	166,821	5.6	575 46	10.94

(参考) 自己資本 平成20年3月期 174,649百万円 平成19年3月期 166,821百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(中間期) 累計期間	38,000	(1.4)	13,000	(2.0)	7,500	(4.4)	25	88
通期	76,000	(2.8)	26,000	(6.4)	15,000	(6.2)	51	76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、経常収益は前期比35億57百万円増加し744億35百万円となりました。また、経常利益は前期比2億85百万円増加し242億16百万円となり、いずれも過去最高益となりました。当期純利益は前期比1億85百万円減少し137億28百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

預金

積極的な店舗リニューアルがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比1,520億円増加し2兆8,817億円となりました。このうち、個人預金は1,277億円増加し2兆4,117億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の個人預かり資産残高は235億円増加し、4,083億円となりました。

貸出金

住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、同時に新規法人開拓による事業性貸出の推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比986億円増加し2兆928億円となりました。

有価証券

預金残高が高い水準で伸びていることに伴い、有価証券残高は前期比231億円増加し8,253億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、調達面で預金の増加、運用面で貸出金及びコールローンの増加等により189億円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により251億円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により22億円減少となりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比463億円減少し412億円となりました。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

こうした基本方針に則り、平成19年10月31日の中間決算発表時に公表いたしました通り、当期末の1株当たりの配当金は4円とさせていただく予定であります。これにより、平成19年度の配当金は、中間配当金の4円と合わせて年間8円となり、平成18年度の配当金7円50銭と比較し50銭の増配となります。

内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

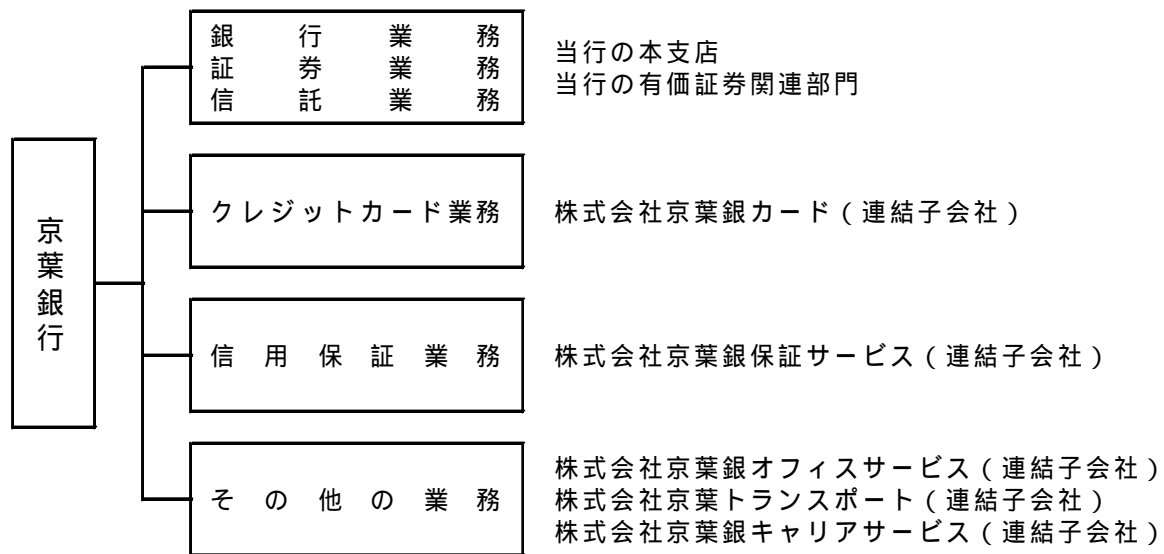
なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 5 社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、信託業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

なお、グループ全体の経営効率化を図るため、当行が議決権の 100%を保有する連結子会社である、株式会社京葉銀オフィスサービス及び株式会社京葉銀ビジネスサービスの 2 社が、平成 19 年 8 月 3 日に合併いたしました（存続会社は株式会社京葉銀オフィスサービス）。

当行グループの事業に係る位置付けを、事業系統図によって示すと以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、平成 19 年度及び 20 年度の 2 年間を期間とする第 13 次中期経営計画「 ACTION PLAN 2009」において、「お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上」「地域の活性化に向けた取組み」「経営管理体制の強化」「収益力の強化」を経営課題として掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力ある、活力あふれる銀行』を目指しております。

未来に向けて地域とともに発展していくため、経営環境の変化に即応し、次の目標を目指して挑戦し続け、地域における存在感を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

第 13 次中期経営計画「 ACTION PLAN 2009」における計数計画及び当期実績は、以下の通りとなっております。

項目	内容	21/3 期目標	当期実績
コア業務純益	業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券 5 勘定戻	290 億円	277 億円
当期純利益		150 億円	141 億円
ROE	当期純利益 ÷ 「その他有価証券評価差額金」を除く純資産	9%程度	8.86%
自己資本比率	基本的項目 (Tier) 比率	11%程度	10.39%
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権 ÷ 総与信	2%台	2.96%

(3) 対処すべき課題

急激な少子高齢化社会の進展や団塊世代の退職など社会構造の大きな変化に加え、テクノロジーの急速な進歩、規制緩和による銀行の取扱業務の大幅な拡大など経営環境も大きく変化してきております。当行ではこうした変化に対応し強固な経営基盤を確立するため、業務のIT化を図ってまいりました。

平成16年11月に基本インフラとして「光ファイバー」網を配備し、総合融資支援システムや住宅ローン支援システム「住Navi」、投資信託販売支援システム「BESTWAY」など、8つのシステムを導入するほか、5つのコンセプトに基づいた店舗戦略を推進するなどビジネスモデルの革新を図ったことで、着実に実績に結びついてきております。

こうした中、平成19年4月から第13次中期経営計画「ACTION PLAN 2009」を推進しております。最終年度となる平成20年度はこの計画に掲げた諸施策を実現し、次なるテクノロジーの進歩に合わせて大胆に改革を押し進め、今後ともコンプライアンスの強化とリスク管理体制の確立を図ることにより、お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する、魅力ある、活力あふれる銀行を目指してまいります。

店舗につきましては、企業の社会的責任や顧客満足度向上を図るため、高齢者や社会的弱者の方々を含むすべてのお客様に安全に安心してお取引いただけるよう、「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける通路・トイレのバリアフリー対応 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場、これら5つのコンセプトに基づく店舗の新設とリニューアルを進め、これからもお客様の利便性と安全性の更なる向上を図ってまいります。

平成19年4月に海浜幕張支店、7月にさつきが丘支店及び八日市場支店、9月に矢切支店、10月に湖北台支店、11月に小見川支店、12月に藤崎支店、平成20年3月に南柏支店、稲毛海岸支店及び二和向台支店をリニューアルし、平成19年11月には木更津支店を移転新築しました。さらに平成19年10月には12年ぶりの新設店舗となる我孫子支店を出店したほか、平成20年4月には流山おおたかの森支店を新設しました。今後も「つくばエクスプレス」沿線の柏の葉キャンパス駅前などに新店を出店していく予定です。

個人のお客様のライフ・サポートにつきましては、資産運用や住宅ローンをはじめ、年金や税務、相続に関する相談など、お客様個々のライフサイクルとニーズに的確に対応したオーダーメイド型のきめ細かい金融サービスの提供に努めております。資産運用ニーズが「貯蓄から投資へ」と変化する中、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、同時に金融商品販売法も改正されました。投資信託販売支援システム「BESTWAY」を活用し、これまで以上に詳細な情報を提供するとともに、商品説明が不十分にならないようシステム面からもガードをかけるなど、お客様の安全性と利便性の更なる向上を目指しております。また、偽造キャッシュカード犯罪や暗証番号の漏洩等を防止するため、指静脈認証ICキャッシュカードを導入するなどATM機能を強化するとともに、指静脈認証システムを活用した全自動貸金庫の導入拡大により、相続発生時のなりすまし防止、金庫内での事故防止など安全面の強化に加え、休日稼働などお客様のご利用時間の拡大により利便性の向上も図っております。

中小企業を中心とした法人のお客様への金融サービスにつきましては、担保・保証人に過度に依存しないスコアリングを活用した融資商品の提供、私募債の引受けなどにより、県内で集めた資金を県内で運用する流れを強めるとともに、外部機関との連携により地域経済の活性化を図ってまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役員一同より一層の努力を重ねてまいります。株主の皆様には、なにとぞより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	91,672	45,522	46,150
コールローン及び買入手形	5,700	84,572	78,871
商品有価証券	1,477	1,321	156
有価証券	802,138	825,328	23,190
貸出金	1,994,198	2,092,807	98,609
外国為替	1,430	1,848	417
その他資産	14,658	13,779	878
有形固定資産	44,591	49,421	4,829
建物	10,265	11,142	877
建設仮勘定	27,880	28,857	977
その他の有形固定資産	563	2,715	2,151
無形固定資産	5,882	6,706	823
ソフトウェア	454	344	110
その他の無形固定資産	253	143	110
その他の無形固定資産	200	200	0
繰延税金資産	14,194	11,586	2,607
支払承諾見返金	24,255	20,804	3,450
貸倒引当金	18,264	14,917	3,347
資産の部合計	2,976,508	3,132,421	155,912
(負債の部)			
預渡性預金	2,729,692	2,881,725	152,032
借入金	22,950	18,000	4,950
外国為替	7	6	0
その他の負債	91	111	19
賞与引当金	9,037	13,196	4,159
役員賞与引当金	1,227	1,269	41
退職給付引当金	80	80	-
役員退職慰労引当金	13,918	13,388	530
利息返還損失引当金	-	596	596
睡眠預金払戻損失引当金	29	46	16
偶発損失引当金	-	215	215
偶発損失引当金	-	33	33
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,497	14
支払承諾	24,255	20,804	3,450
負債の部合計	2,807,801	2,955,972	148,170
(純資産の部)			
資本剰余金	49,759	49,759	-
利益剰余金	39,718	39,725	6
自己株式	60,081	71,521	11,439
株主資本合計	485	557	71
株主資本合計	149,074	160,449	11,374
その他有価証券評価差額金	13,523	9,631	3,892
土地再評価差額金	5,374	5,353	20
評価・換算差額等合計	18,897	14,985	3,912
少数株主持分	735	1,014	279
純資産の部合計	168,707	176,448	7,741
負債及び純資産の部合計	2,976,508	3,132,421	155,912

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	70,877	74,435	3,557
資 金 運 用 収 益	56,081	62,028	5,947
貸 出 金 利 息	44,376	49,160	4,783
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,287	12,046	759
コ-ロ-ソ利息及び買入手形利息	411	737	325
預 け 金 利 息	0	1	0
そ の 他 の 受 入 利 息	5	83	78
役 務 取 引 等 収 益	10,613	9,737	876
そ の 他 業 務 収 益	1,180	1,128	51
そ の 他 経 常 収 益	3,001	1,540	1,461
経 常 費 用	46,946	50,218	3,272
資 金 調 達 費 用	2,827	7,077	4,250
預 金 利 息	2,802	7,022	4,219
譲 渡 性 預 金 利 息	15	52	37
コ-ルマ-利息及び売渡手形利息	0	-	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	5	2	3
借 用 金 利 息	1	0	1
そ の 他 の 支 払 利 息	1	-	1
役 務 取 引 等 費 用	3,272	3,267	4
そ の 他 業 務 費 用	3,201	1,463	1,738
営 業 経 費	32,915	34,056	1,140
そ の 他 経 常 費 用	4,729	4,353	375
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	421	532	110
そ の 他 の 経 常 費 用	4,307	3,821	486
経 常 利 益	23,931	24,216	285
特 別 利 益	22	204	182
固 定 資 産 処 分 益	0	18	17
償 却 債 権 取 立 益	21	17	4
有 価 証 券 受 贈 益	-	169	169
特 別 損 失	504	1,195	691
固 定 資 産 処 分 損	429	451	22
減 損 損 失	75	-	75
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	527	527
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	216	216
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,449	23,226	222
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,126	4,095	2,969
法 人 税 等 調 整 額	8,300	5,222	3,078
少 数 株 主 利 益	108	180	71
当 期 純 利 益	13,913	13,728	185

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	49,759	39,711	48,258	431	137,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2	-	-	1,009	-	1,009
剰余金の配当	-	-	1,009	-	1,009
役員賞与(注)2	-	-	70	-	70
当期純利益	-	-	13,913	-	13,913
自己株式の取得	-	-	-	101	101
自己株式の処分	-	6	-	47	53
土地再評価差額金の取崩	-	-	0	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	6	11,823	54	11,775
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	485	149,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	1,009
剰余金の配当	-	-	-	-	1,009
役員賞与(注)2	-	-	-	-	70
当期純利益	-	-	-	-	13,913
自己株式の取得	-	-	-	-	101
自己株式の処分	-	-	-	-	53
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	187	4,852
連結会計年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	187	16,627
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	485	149,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,309	-	2,309
当期純利益	-	-	13,728	-	13,728
自己株式の取得	-	-	-	84	84
自己株式の処分	-	6	-	13	20
土地再評価差額金の取崩	-	-	20	-	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	6	11,439	71	11,374
平成20年3月31日残高	49,759	39,725	71,521	557	160,449

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	2,309
当期純利益	-	-	-	-	13,728
自己株式の取得	-	-	-	-	84
自己株式の処分	-	-	-	-	20
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,892	20	3,912	279	3,633
連結会計年度中の変動額合計	3,892	20	3,912	279	7,741
平成20年3月31日残高	9,631	5,353	14,985	1,014	176,448

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比較 (B) - (A)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,449	23,226	222
減価償却費	2,309	2,971	662
減損損失	75	-	75
貸倒引当金の純増減()	8,608	3,347	5,261
賞与引当金の純増減()	23	41	18
役員賞与引当金の純増減()	80	-	80
退職給付引当金の純増減()	470	530	60
役員退職慰労引当金の純増減()	-	596	596
利息返還損失引当金の純増減()	29	16	13
睡眠預金払戻損失引当金の純増減()	-	215	215
偶発損失引当金の純増減()	-	33	33
資金運用収益	44,794	49,982	5,188
資金調達費用	2,821	7,077	4,255
有価証券関係損益()	10,998	12,583	1,585
固定資産処分損益()	428	433	4
貸出金の純増()減	38,998	98,609	59,610
預金の純増減()	63,481	152,032	88,550
譲渡性預金の純増減()	4,330	4,950	9,280
借入金の純増減()	30,000	0	29,999
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	154	240	86
コールローン等の純増()減	1,265	78,871	77,606
外国為替(資産)の純増()減	739	417	321
外国為替(負債)の純増減()	39	19	20
資金運用による収入	44,350	49,632	5,282
資金調達による支出	1,881	5,518	3,636
役員賞与の支払額	70	-	70
その他	146	372	226
小計	3,584	18,379	21,964
法人税等の支払額	1,754	522	1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	18,902	20,732
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出	111,570	90,892	20,678
有価証券等の売却による収入	110,253	30,421	79,832
有価証券等の償還による収入	9,276	31,321	22,045
投資活動としての資金運用による収入	11,287	12,046	759
有形固定資産の取得による支出	5,886	11,610	5,723
有形固定資産の売却による収入	758	3,486	2,728
無形固定資産の取得による支出	0	2	2
無形固定資産の売却による収入	-	1	1
差入敷金保証金の支出	120	190	70
差入敷金保証金の返戻による収入	208	224	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,206	25,192	39,399
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	2,019	2,309	290
少数株主への配当金支払額	4	4	-
自己株式取得による支出	101	71	30
自己株式売却による収入	137	90	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,295	307
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	14,047	46,391	60,438
・ 現金及び現金同等物の期首残高	73,604	87,652	14,047
・ 現金及び現金同等物の期末残高	87,652	41,261	46,391

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀保証サービス、 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス、 株式会社京葉銀カード</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、 その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による 原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した 建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用 年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更によ り、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ155百 万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却 可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却 しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却して おります。</p>

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,981百万円であります。</p>				
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>				
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>				
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1413 1484 1601"> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</td> </tr> </table>	過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理	数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理				
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理				
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は68百万円、特別損失は527百万円それぞれ増加し、経常利益は68百万円、税金等調整前当期純利益は596百万円それぞれ減少しております。</p>				

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(10) 利息返還損失引当金 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
	(11) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は0百万円減少、特別損失は216百万円増加し、経常利益は0百万円増加、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。
	(12) 偶発損失引当金 平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、33百万円減少しております。
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(14) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジ有効性を評価しております。
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1.	貸出金のうち、破綻先債権額は3,750百万円、延滞債権額は33,422百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は268百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,436百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,878百万円であります。 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,558百万円であります。
6.	ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,419百万円であります。
7.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,381百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,199百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,674百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,622百万円であります。
8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、633,815百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,376百万円
10.	有形固定資産の減価償却累計額 38,532百万円
11.	有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
12.	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,370百万円あります。

【連結損益計算書関係】

当連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

その他の経常費用には、貸出金償却 204百万円、株式等償却33百万円を含んでおります。

【連結株主資本等変動計算書関係】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	-	-	290,855	
合計	290,855	-	-	290,855	
自己株式					
普通株式	1,051	124	36	1,140	1、2
合計	1,051	124	36	1,140	

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加124千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少12千株及び子会社保有の親会社株式売却23千株であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,159百万円	4.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,159百万円	4.0円	平成19年9月30日	平成19年11月15日

基準日が当連結会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159百万円	利益剰余金	4.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

当連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	45,522 百万円
日本銀行以外への預け金	4,261 百万円
現金及び現金同等物	41,261 百万円

【セグメント情報】

・ 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

・ 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

・ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	千葉 トヨペット(株)	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査役 勝又基夫及び その親族が議 決権の100% を間接保有	-	-	資金の 貸付	-	貸出金	3,300
	ネットヨタ 東都(株)	東京都 葛飾区	80	自動車 販売業		-	-	資金の 貸付	300	貸出金	1,400
役員の近親者	伊藤 庄一郎 (当行監査役 伊藤貞雄の兄)	-	-	不動産 賃貸業	-	-	資金の 貸付	299	貸出金	299	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	千葉 トヨペット(株)	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査役 勝又基夫及び その親族が議 決権の100% を間接保有	-	-	資金の 貸付	91	貸出金	3,208
	ネットヨタ 東都(株)	東京都 葛飾区	80	自動車 販売業		-	-	資金の 貸付	200	貸出金	1,600
役員の近親者	伊藤 庄一郎 (当行監査役 伊藤貞雄の兄)	-	-	不動産 賃貸業	-	-	資金の 貸付	10	貸出金	288	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

【税効果会計】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,527百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,376百万円</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,182百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,194百万円</u></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	15,314百万円	退職給付引当金	5,629百万円	減価償却費	1,285百万円	賞与引当金	496百万円	その他	802百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>23,527百万円</u>	評価性引当額	151百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>23,376百万円</u>	その他有価証券評価差額金	9,182百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,182百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,194百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,264百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,140百万円</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,553百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,586百万円</u></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	9,432百万円	退職給付引当金	5,414百万円	減価償却費	1,517百万円	賞与引当金	513百万円	その他	1,385百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,264百万円</u>	評価性引当額	123百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>18,140百万円</u>	その他有価証券評価差額金	6,553百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,553百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,586百万円</u>
貸倒引当金	15,314百万円																																												
退職給付引当金	5,629百万円																																												
減価償却費	1,285百万円																																												
賞与引当金	496百万円																																												
その他	802百万円																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>23,527百万円</u>																																												
評価性引当額	151百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>23,376百万円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	9,182百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,182百万円</u>																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,194百万円</u>																																												
貸倒引当金	9,432百万円																																												
退職給付引当金	5,414百万円																																												
減価償却費	1,517百万円																																												
賞与引当金	513百万円																																												
その他	1,385百万円																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,264百万円</u>																																												
評価性引当額	123百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>18,140百万円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	6,553百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,553百万円</u>																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,586百万円</u>																																												
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

【有価証券】

注1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

注2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,477	10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	51,108	52,218	1,110	1,198	88
地方債	-	-	-	-	-
社債	15,806	15,782	24	232	256
その他	-	-	-	-	-
合計	66,914	68,000	1,086	1,431	345

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,584	69,916	22,332	23,559	1,227
債券	662,930	663,303	373	4,395	4,021
国債	529,941	530,306	365	3,369	3,004
地方債	67,390	67,399	8	487	479
社債	65,598	65,597	0	537	538
その他	-	-	-	-	-
合計	710,514	733,220	22,705	27,955	5,249

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	77,797	2,183	2,476

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	980
その他有価証券 非上場株式	1,001

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	31,782	194,508	420,153	84,754
国債	14,502	124,731	363,780	78,399
地方債	6,421	37,356	23,622	-
社債	10,858	32,420	32,749	6,355
その他	-	-	-	-
合計	31,782	194,508	420,153	84,754

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,321	23

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	51,103	53,411	2,308	2,308	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	14,913	15,100	187	266	78
その他	2,000	1,854	145	-	145
合計	68,016	70,366	2,350	2,574	224

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	62,422	59,778	2,643	4,789	7,432
債券	673,935	692,747	18,811	21,111	2,299
国債	534,425	550,714	16,289	18,242	1,952
地方債	74,534	75,919	1,385	1,501	116
社債	64,976	66,112	1,135	1,367	231
その他	74	111	37	37	-
合計	736,432	752,637	16,205	25,938	9,732

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	15,427	923	631

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	1,370
その他有価証券 非上場株式	973
非上場国内事業債	2,200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	38,271	228,294	415,002	80,765
国債	21,032	166,552	340,082	74,150
地方債	9,354	31,013	35,551	-
社債	7,883	30,728	39,368	6,614
その他	-	100	2,000	-
合計	38,271	228,394	417,002	80,765

【その他有価証券評価差額金】

(前連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	22,705
その他有価証券	22,705
()繰延税金負債	9,182
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,523
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	13,523

(当連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	16,205
その他有価証券	16,205
()繰延税金負債	6,553
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,651
()少数株主持分相当額	20
その他有価証券評価差額金	9,631

【企業結合等】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社京葉銀オフィスサービス	事業の内容	事務代行業
被結合企業	株式会社京葉銀ビジネスサービス	事業の内容	事務代行業

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社京葉銀オフィスサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社の合併により、当行グループ全体の経営効率化を図ることを目的としております。取引の概要は、株式会社京葉銀オフィスサービスを存続会社、株式会社京葉銀ビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、株式会社京葉銀オフィスサービスとなっております。合併期日は平成19年8月3日であります。なお、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	579.60	605.53
1株当たり当期純利益	円	48.00	47.38

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	168,707	176,448
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	735	1,014
うち少数株主持分	百万円	735	1,014
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,971	175,434
普通株式の期末株式数	千株	289,804	289,715

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	13,913	13,728
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,913	13,728
普通株式の期中平均株式数	千株	289,843	289,751

(注)3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等は該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	91,488	45,236	46,252
現金	28,496	31,081	2,584
預け金	62,991	14,155	48,836
コ－ル口－ン	5,700	84,572	78,871
商品有価証券	1,477	1,321	156
商品国債	1,302	618	684
商品地方債	175	703	527
有価証券	801,232	824,310	23,077
国債	580,416	600,818	20,401
地方債	67,399	75,919	8,520
社債	82,383	84,595	2,212
株式	71,010	60,845	10,165
その他の証券	21	2,131	2,109
貸出金	1,994,569	2,092,986	98,416
割引手形	19,338	15,551	3,787
手形貸付	64,497	60,561	3,935
証書貸付	1,739,854	1,842,805	102,951
当座貸越	170,879	174,068	3,188
外国為替	1,430	1,848	417
外国他店預け	1,396	1,840	444
買入外国為替	17	8	9
取立外国為替	16	-	16
その他の資産	12,306	11,284	1,021
前払費用	-	0	0
未収収益	3,760	4,109	349
金融派生商品	0	1	0
その他の資産	8,545	7,173	1,372
有形固定資産	44,559	49,399	4,840
建物	10,261	11,139	878
土地	27,880	28,857	977
建設仮勘定	563	2,715	2,151
その他の有形固定資産	5,854	6,687	833
無形固定資産	446	338	108
ソフトウェア	248	140	108
その他の無形固定資産	198	198	0
繰延税金資産	14,009	11,392	2,617
支払承諾見返	24,255	20,804	3,450
貸倒引当金	17,928	14,623	3,305
資産の部合計	2,973,549	3,128,873	155,323

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(負債の部)			
預 金	2,730,394	2,882,142	151,748
当 座 預 金	46,531	44,850	1,681
普 通 預 金	1,194,442	1,243,497	49,055
貯 蓄 預 金	104,233	104,320	87
通 知 預 金	5,670	5,712	41
定 期 預 金	1,358,137	1,460,723	102,586
そ の 他 の 預 金	21,378	23,038	1,659
譲 渡 性 預 金	24,330	18,880	5,449
借 入 金	7	6	0
外 国 為 替 借 入 金	7	6	0
外 国 為 替 債 権	91	111	19
売 渡 外 国 為 替 債 権	34	36	2
未 払 外 国 為 替 債 権	57	74	17
そ の 他 負 債	6,077	10,369	4,292
未 決 済 為 替 借 借	0	5	5
未 未 払 法 人 税 等	200	3,750	3,550
未 未 払 費 用	2,130	3,691	1,561
未 前 受 収 益	1,157	1,278	121
金 融 派 生 商 品 債 権	-	0	0
そ の 他 の 負 債	2,589	1,643	946
賞 与 引 当 金	1,214	1,259	45
役 員 賞 与 引 当 金	80	80	-
退 職 給 付 引 当 金	13,765	13,239	525
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	580	580
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	-	215	215
偶 発 損 失 引 当 金	-	33	33
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,511	6,497	14
支 払 承 諾	24,255	20,804	3,450
負 債 の 部 合 計	2,806,727	2,954,223	147,495
(純資産の部)			
資 本 金	49,759	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,711	39,713	1
資 本 準 備 金	39,704	39,704	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	6	8	1
利 益 剰 余 金	58,910	70,729	11,819
利 益 準 備 金	10,055	10,055	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	48,855	60,674	11,819
退 職 給 与 基 金	630	-	630
別 途 積 立 金	34,220	46,220	12,000
繰 越 利 益 剰 余 金	14,005	14,454	449
自 己 株 式	458	536	78
株 主 資 本 合 計	147,923	159,666	11,742
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,523	9,629	3,893
土 地 再 評 価 差 額 金	5,374	5,353	20
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	18,897	14,983	3,914
純 資 産 の 部 合 計	166,821	174,649	7,827
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,973,549	3,128,873	155,323

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	69,693	73,881	4,188
資金運用収益	55,703	62,269	6,565
貸出金利息	44,007	48,858	4,851
有価証券利息配当金	11,278	12,588	1,310
コールローン利息	411	737	325
預け金利息	0	1	0
その他の受入利息	5	83	78
役務取引等収益	10,279	9,395	884
受入為替手数料	2,860	2,805	54
その他の役務収益	7,418	6,589	829
その他業務収益	785	759	26
外国為替売買益	772	730	42
商品有価証券売買益	12	28	15
その他経常収益	2,924	1,457	1,466
株式等売却益	2,183	923	1,259
その他の経常収益	741	533	207
経常費用	46,061	49,460	3,399
資金調達費用	2,829	7,081	4,252
預金利息	2,803	7,023	4,220
譲渡性預金利息	16	55	39
コールマネー利息	0	-	0
債券貸借取引支払利息	5	2	3
借入金利息	1	0	1
その他の支払利息	1	-	1
役務取引等費用	3,295	3,289	5
支払為替手数料	624	593	31
その他の役務費用	2,670	2,696	25
その他業務費用	2,397	608	1,788
国債等債券売却損	2,397	608	1,788
営業経常費用	33,403	34,547	1,144
その他経常費用	4,136	3,932	203
貸倒引当金繰入額	82	348	266
貸出金償却	34	5	29
株式等売却損	79	22	56
株式等償却	88	33	55
その他の経常費用	3,851	3,523	328
経常利益	23,631	24,420	789
特別利益	6	21	15
固定資産処分益	0	18	17
償却債権取立益	5	3	2
特別損失	501	1,182	681
固定資産処分損失	426	450	23
減損損失	75	-	75
役員退職慰労引当金繰入額	-	516	516
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	216	216
税引前当期純利益	23,136	23,259	123
法人税、住民税及び事業税	953	3,895	2,941
法人税等調整額	8,302	5,247	3,055
当期純利益	13,880	14,117	236

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	396	136,203
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	-	-	-	1,014	1,014	-	1,014
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	1,014	1,014	-	1,014
役員賞与(注)2	-	-	-	-	-	-	-	70	70	-	70
別途積立金の積立(注)2	-	-	-	-	-	-	10,500	10,500	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	13,880	13,880	-	13,880
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	101
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	40	41
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	10,500	1,279	11,779	61	11,720
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	458	147,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	150,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2	-	-	-	1,014
剰余金の配当	-	-	-	1,014
役員賞与(注)2	-	-	-	70
別途積立金の積立(注)2	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	13,880
自己株式の取得	-	-	-	101
自己株式の処分	-	-	-	41
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	4,664
事業年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	16,384
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	458	147,923
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	2,318	2,318	-	2,318
退職給与基金の取崩	-	-	-	-	-	630	-	630	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	12,000	12,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	14,117	14,117	-	14,117
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	6	8
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	630	12,000	449	11,819	78	11,742
平成20年3月31日残高	49,759	39,704	8	39,713	10,055	-	46,220	14,454	70,729	536	159,666

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	2,318
退職給与基金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	14,117
自己株式の取得	-	-	-	84
自己株式の処分	-	-	-	8
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,893	20	3,914	3,914
事業年度中の変動額合計	3,893	20	3,914	7,827
平成20年3月31日残高	9,629	5,353	14,983	174,649

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ153百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,672百万円であります。

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支払見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は64百万円、特別損失は516百万円それぞれ増加し、経常利益は64百万円、税引前当期純利益は580百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は0百万円減少、特別損失は216百万円増加し、経常利益は0百万円増加、税引前当期純利益は215百万円減少しております。</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、33百万円減少しております。</p>

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(5) 注記事項

【貸借対照表関係】

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 関係会社の株式総額	94百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,701百万円、延滞債権額は33,099百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は201百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,436百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,438百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,558百万円であります。	
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,419百万円であります。	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,381百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,199百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,674百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。またその他の資産のうち保証金は2,588百万円であります。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、620,605百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,376百万円	

当事業年度 (平成20年3月31日)	
11.有形固定資産の減価償却累計額	38,449百万円
12.有形固定資産の圧縮記帳額	2,072百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,370百万円であります。	
14.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	4,808百万円

【株主資本等変動計算書関係】

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	960	124	12	1,072	1、2
合計	960	124	12	1,072	

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加124千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少12千株であります。

平成20年3月期決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

. 平成20年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	3 3
2. 業務純益	単体	3 5
3. 利鞘	単体	3 5
4. 有価証券関係損益	単体	3 5
5. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	3 6
6. ROE	単体	3 7
7. ROA	単体	3 7
8. OHR	単体	3 7

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	3 8
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	3 9
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	3 9
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	4 0
5. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単体	4 1
消費者ローン残高	単体	4 1
中小企業等に対する貸出金	単体	4 1
6. 預金・貸出金の残高	単体	4 1
7. 個人預かり資産	単体	4 1

. その他

1. 連結自己資本について	連結	4 2
2. 業務純益について	単体	4 2
3. 不良債権について	単体・連結	4 2

. 「地域密着型金融の取組み状況」について

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	4 3
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	4 4
3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	4 5
4. 地域密着型金融への取組み実績	4 5

・平成20年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

項 目	NO	平成20年 3 月期		平成19年 3 月期
			平成19年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	1	61,443	3,196	58,247
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	62,052	1,407	60,644
国 内 業 務 粗 利 益	3	60,574	3,184	57,390
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	61,182	1,395	59,787
資 金 利 益	5	55,068	2,277	52,790
役 務 取 引 等 利 益	6	6,086	897	6,984
そ の 他 業 務 利 益	7	580	1,804	2,384
国 際 業 務 粗 利 益	8	869	12	856
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	869	12	856
資 金 利 益	10	119	35	83
役 務 取 引 等 利 益	11	19	18	0
そ の 他 業 務 利 益	12	730	42	772
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	34,255	1,056	33,199
人 件 費	14	15,581	91	15,490
物 件 費	15	16,484	896	15,588
税 金	16	2,188	68	2,120
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	27,188	2,140	25,048
コ ア 業 務 純 益	18	27,797	351	27,445
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	1,987	1,997	10
業 務 純 益	20	29,175	4,138	25,037
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	608	1,788	2,397
臨 時 損 益	22	4,754	3,348	1,405
不 良 債 権 処 理 額	23	4,128	1,184	2,944
貸 出 金 償 却	24	5	29	34
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	2,335	2,263	71
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	33	33	-
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	1,753	1,084	2,837
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	28	2,141	813	2,954
株 式 等 関 係 損 益	29	867	1,147	2,014
株 式 等 売 却 益	30	923	1,259	2,183
株 式 等 売 却 損	31	22	56	79
株 式 等 償 却	32	33	55	88
そ の 他 臨 時 損 益	33	1,494	1,017	476
経 常 利 益	34	24,420	789	23,631
特 別 損 益	35	1,161	665	495
固 定 資 産 処 分 損 益	36	432	6	426
固 定 資 産 処 分 益	37	18	17	0
固 定 資 産 処 分 損	38	450	23	426
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	39	516	516	-
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	40	216	216	-
減 損 損 失	41	-	75	75
そ の 他 特 別 損 益	42	3	2	5
税 引 前 当 期 純 利 益	43	23,259	123	23,136
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	3,895	2,941	953
法 人 税 等 調 整 額	45	5,247	3,055	8,302
当 期 純 利 益	46	14,117	236	13,880

(注)コア業務純益(No.18) = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.17) - 国債等債券損益(No.21)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

項 目	NO	平成20年3月期		平成19年3月期
			平成19年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	61,086	2,511	58,574
資 金 利 益	2	54,951	1,697	53,254
役 務 取 引 等 利 益	3	6,469	871	7,341
そ の 他 業 務 利 益	4	334	1,686	2,021
営 業 経 費	5	34,056	1,140	32,915
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	2,560	986	3,546
貸 出 金 償 却	7	120	24	145
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	2,517	2,110	407
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,985	1,999	14
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	1,852	1,095	2,947
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	11	54	22	31
株 式 等 関 係 損 益	12	963	1,143	2,107
そ の 他	13	1,216	928	288
経 常 利 益	14	24,216	285	23,931
特 別 損 益	15	990	508	481
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	23,226	222	23,449
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	4,095	2,969	1,126
法 人 税 等 調 整 額	18	5,222	3,078	8,300
少 数 株 主 利 益	19	180	71	108
当 期 純 利 益	20	13,728	185	13,913

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益《単体》

(単位:百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
コア業務純益	27,797	351	27,445
職員1人当り(千円)	15,713	68	15,782
業務純益	29,175	4,138	25,037
職員1人当り(千円)	16,492	2,095	14,397

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

<参考>

(単位:人)

<職員数>	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
末残	1,759	86	1,673
平残	1,769	30	1,739

3. 利鞘《単体》

(国内業務部門分)

(単位:%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
資金運用利回	2.11	0.16	1.95
貸出金利回	2.39	0.19	2.20
有価証券利回	1.56	0.12	1.44
資金調達原価	1.44	0.13	1.31
預金等原価	1.45	0.14	1.31
預金等利回	0.24	0.15	0.09
経費率	1.20	0.02	1.22
預貸金利鞘	-	0.05	0.89
総資金利鞘	-	0.03	0.64

4. 有価証券関係損益《単体》

(単位:百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
国債等債券損益	608	1,788	2,397
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	608	1,788	2,397
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
株式等損益	867	1,147	2,014
売却益	923	1,259	2,183
売却損	22	56	79
償却	33	55	88

5．自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成20年3月末 [速報値]			平成19年9月末	平成19年3月末
		平成19年9月末比	平成19年3月末比		
自己資本比率	11.25%	0.06%	0.31%	11.19%	10.94%
T i e r	158,507	5,772	11,742	152,734	146,764
T i e r	13,151	1,538	1,401	14,690	14,553
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,332	15	15	5,348	5,348
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	171,557	4,234	10,341	167,323	161,216
リスク・アセット	1,524,627	29,774	51,791	1,494,852	1,472,836

《連結》

（単位：百万円）

	平成20年3月末 [速報値]			平成19年9月末	平成19年3月末
		平成19年9月末比	平成19年3月末比		
自己資本比率	11.35%	0.08%	0.30%	11.27%	11.05%
T i e r	160,305	6,139	11,654	154,165	148,650
T i e r	13,242	1,460	1,327	14,703	14,570
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,332	15	15	5,348	5,348
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	173,446	4,679	10,327	168,767	163,119
リスク・アセット	1,527,344	30,393	51,729	1,496,951	1,475,615

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
コア業務純益ベース(注1)	17.77	0.62	18.39
当期純利益ベース(注2)	9.02	0.28	9.30

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平残}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産の部期中平残}} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
コア業務純益ベース(注1)	0.92	0.02	0.94
当期純利益ベース(注2)	0.46	0.01	0.47

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率)	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
コア業務粗利益ベース(注)	55.20	0.46	54.74

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況

《単体》

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
破綻先債権額	3,701	1,314	5,016
(貸出金残高に占める比率)	(0.17%)	(0.08%)	(0.25%)
延滞債権額	33,099	2,271	35,370
(貸出金残高に占める比率)	(1.58%)	(0.19%)	(1.77%)
3ヵ月以上延滞債権額	201	47	249
(貸出金残高に占める比率)	(0.00%)	(0.01%)	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	25,436	986	26,422
(貸出金残高に占める比率)	(1.21%)	(0.11%)	(1.32%)
合計 (A) = + + +	62,438	4,619	67,058
(貸出金残高に占める比率)	(2.98%)	(0.38%)	(3.36%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	6,679	1,281	7,961
担保等保全額	31,876	36	31,912
一般貸倒引当金残高	3,351	1,316	4,667
合計 (B) = + +	41,907	2,634	44,541
保全率 (B) / (A)	67.11%	0.69%	66.42%

《連結》

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
破綻先債権額	3,750	1,334	5,085
(貸出金残高に占める比率)	(0.17%)	(0.08%)	(0.25%)
延滞債権額	33,422	2,087	35,509
(貸出金残高に占める比率)	(1.59%)	(0.19%)	(1.78%)
3ヵ月以上延滞債権額	268	38	307
(貸出金残高に占める比率)	(0.01%)	(-)	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	25,436	986	26,422
(貸出金残高に占める比率)	(1.21%)	(0.11%)	(1.32%)
合計 (A) = + + +	62,878	4,446	67,324
(貸出金残高に占める比率)	(3.00%)	(0.37%)	(3.37%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	6,864	1,317	8,181
担保等保全額	32,060	164	31,895
一般貸倒引当金残高	3,367	1,314	4,681
合計 (B) = + +	42,292	2,466	44,758
保全率 (B) / (A)	67.26%	0.78%	66.48%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	14,623	3,305	17,928
一般貸倒引当金	7,819	1,987	9,807
個別貸倒引当金	6,803	1,318	8,121
特定海外債権引当勘定	-	-	-

《連結》

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	14,917	3,347	18,264
一般貸倒引当金	7,910	1,985	9,896
個別貸倒引当金	7,006	1,362	8,368
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総と信残高に占める比率)	11,218 (0.52%)	4,472 (0.25%)	15,691 (0.77%)
危険債権 (総と信残高に占める比率)	25,988 (1.22%)	927 (0.01%)	25,061 (1.23%)
要管理債権 (総と信残高に占める比率)	25,637 (1.20%)	1,033 (0.11%)	26,671 (1.31%)
うち3ヵ月以上延滞	201	47	249
うち条件緩和債権	25,436	986	26,422
合計 (A) = + + (総と信残高に占める比率)	62,845 (2.96%)	4,578 (0.37%)	67,424 (3.33%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金	6,765	1,263	8,029
担保等保全額	32,170	10	32,180
一般貸倒引当金	3,351	1,316	4,667
合計 (B) = + +	42,287	2,589	44,876
保全率 (B) / (A)	67.28%	0.73%	66.55%

《参考》

総と信残高	2,119,549	97,792	2,021,757
-------	-----------	--------	-----------

4.自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

単体 平成20年3月期

(単位:百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信額)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 3,710	実質破綻先 7,508		11,218	10,883	3,701
破綻懸念先 25,988		危険債権 25,988		25,918	7,181
要管理先 251,216	要管理先 27,518	要管理債権 25,637 (注)要管理債権は貸出金のみ	201	201	3カ月以上延滞債権 201
	要管理先以外の 要管理先 223,697		25,436	25,436	貸出条件緩和債権 25,436
正常先 1,831,125		小計 62,845	小計 62,438	合計 62,438	
		正常債権 2,056,704	正常債権 2,030,548		
合計 2,119,549		合計 2,119,549	合計 2,092,986		

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金《単体》 (単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸出金合計	2,092,986	98,416	1,994,569
製造業	89,711	11,455	78,256
農業	3,174	278	3,452
林業	5	0	4
漁業	620	175	445
鉱業	6,858	136	6,994
建設業	124,682	802	125,485
電気・ガス・熱供給・水道業	12,855	9,749	3,106
情報通信業	1,969	215	1,753
運輸業	42,883	1,539	41,343
卸売・小売業	174,241	15,973	158,267
金融・保険業	52,358	15,584	36,773
不動産業	149,220	18,338	130,881
不動産賃貸業	232,929	7,895	225,033
各種サービス業	269,013	4,131	264,882
国・地方公共団体	101,907	33,325	135,233
その他（個人）	830,556	47,899	782,656

消費者ローン残高《単体》 (単位：百万円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
消費者ローン (総貸出に占める割合)	773,408 (36.95)	42,040 (0.29)	731,367 (36.66)
住宅ローン (総貸出に占める割合)	719,187 (34.36)	52,474 (0.94)	666,712 (33.42)
その他ローン (総貸出に占める割合)	54,221 (2.59)	10,433 (0.65)	64,655 (3.24)

中小企業等に対する貸出金《単体》 (単位：百万円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
残高 (総貸出に占める割合)	1,780,640 (85.07)	80,684 (0.15)	1,699,955 (85.22)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
預金（未残）	2,882,142	151,748	2,730,394
個人預金	2,411,773	127,791	2,283,982
預金（平残）	2,812,290	121,111	2,691,178
個人預金	2,350,361	104,107	2,246,253
貸出金（未残）	2,092,986	98,416	1,994,569
貸出金（平残）	2,042,054	49,437	1,992,617

7. 個人預かり資産《単体》

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
個人預かり資産	408,363	23,502	384,860
公債	178,131	12,427	165,704
投資信託	150,657	623	151,280
個人年金保険	79,574	11,698	67,875

・その他

1. 連結自己資本について

(単位:百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier	Tier		
2006年3月期	1,346,604	150,431	136,762	25,675	11.17%
2007年3月期	1,475,615	163,119	148,650	14,194	11.05%
2008年3月期	1,527,344	173,446	160,305	11,586	11.35%

注) 2006年3月期は旧基準。2007年3月期以降は新基準。

2. 業務純益について《単体》

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含:債券損益	除:債券損益	
2007(平成19)年3月期	25,048	27,445	25,037
2008(平成20)年3月期	27,188	27,797	29,175

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2007(平成19)年3月期	10	2,944	2,954
2008(平成20)年3月期	1,987	4,128	2,141
07年9月中間期	620	152	772

b. 連結

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2007(平成19)年3月期	14	3,532	3,546
2008(平成20)年3月期	1,985	4,545	2,560
07年9月中間期	635	347	983

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について《単体》

(単位:億円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
2007年3月末	156	250	407	2,248	2,655
2007年9月末	135	204	339	2,425	2,765
2008年3月末	112	259	372	2,512	2,884

	金融再生法基準 要管理債権	+ + 計
2007年3月末	266	674
2007年9月末	304	644
2008年3月末	256	628

(3) 不良債権比率(金融再生法基準)

	平成18年9月 (2006/09)	平成19年3月 (2007/03)	平成19年9月 (2007/09)	平成20年3月 (2008/03)
単体ベース	3.79%	3.33%	3.13%	2.96%

、「地域密着型金融の取組み状況」について

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

（1）お客様の安全性と利便性向上に向けたIT投資

お客様の安全性と利便性の向上に向けた各種システムの構築等を目的に、当行では平成16年11月に光ファイバー網の全店配備を実施しました。

これにより、企業のお客様向けに「総合融資支援システム」、個人のお客様向けに「住宅ローン支援システム」、「投資信託販売支援システム」及び「ATM機能の拡充」など8つのシステムの導入が可能となり、お客様サービスの向上につながりました。また、地域の皆様のために「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫を備えた「5つのコンセプト」に基づく店舗投資が可能となりました。地域密着型金融を推進していくための人材育成としては、資格取得のための公募制度に加えて「e-ラーニングシステム」等を活用し、業務知識の吸収を図っています。地域の皆様の安全性・利便性の向上は地域金融機関の使命であり、今後も引き続きIT投資に積極的に取り組んでまいります。

（2）県内を中心とした営業情報の集積・提供

営業情報収集のための専門機関として営業渉外部営業渉外チームを設置し、千葉県内を中心としたネットワークや外部機関との連携を活かして様々な営業情報を集積し、営業店や営業渉外部法人営業チームを通じて企業のお客様に提供しています。

（3）休日における相談拠点の設置

個人のお客様が休日や窓口の営業時間外でも資産運用や住宅ローン等の相談ができるよう、4つのローンプラザ（千葉、船橋、成田、柏）と柏コンサルティングプラザを設置する等、お客様の利便性の向上に取り組んでいます。

（4）各種無料セミナーの開催

個人のお客様向けに、資産運用フォローアップセミナーや年金相談会、税務相談会、住宅を新たに取得されるお客様向けの相談会等を、全て無料で開催しています。資産運用フォローアップセミナーは、原則として現在お取引いただいているお客様向けに金融商品に関する知識を深めていただくことを目的に開催し、年金相談会・税務相談会・住宅取得者向けの相談会では、それぞれ様々な疑問や悩みにお応えすることで、ご好評をいただいています。

（5）5つのコンセプトに基づく店舗投資

本格的な高齢化社会の到来を迎えるにあたり、高齢者や社会的弱者の方々を含む全てのお客様に高い安全性と利便性を提供できる店舗づくりを進めていくため、電子帳票システムの導入や債権書類の本部集中化等のIT投資を積極的に行ってまいりました。こうして生じた店舗スペースを活用し、お客様からの様々なリクエストを集めて店舗づくりにおける「5つのコンセプト」を策定しました。

5つのコンセプト

「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫センサーに指をかざすだけの簡単操作で貸金庫が全自動で手元まで届くので、お席に座ったままご利用が可能です。偽造が困難な指静脈認証でセキュリティ面も安心です。元日を除き土・日・祝日も朝8時から夜9時までご利用が可能と大変便利です。

「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー

当行のATMは、休日や時間外での通帳繰越や硬貨での取引、個人向け国債の購入等、窓口でのお取引に匹敵する多くの機能を取り揃えていますので、窓口の営業時間外でも、元日を除く毎日朝8時から夜9時まで充実したサービスをご利用いただけます。安心してご利用いただけるよう、のぞき見防止フィルターや間仕切りを設置しています。

「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー

パーティションで仕切られた個別ブースをご用意していますので、プライベートなご相談でも、まわりのお客様を気にすることなく、ゆっくりご相談いただけます。

「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応

店内の安全性を高めるため、通路の段差をなくし手すり等をつけたバリアフリー対応のトイレをご用意しています。また目の不自由なお客様にも安心してご来店いただけるよう点字ブロックを設置し、ATMには電話機と同一のキー配置を施したハンドセットを導入しています。

「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場

店舗前面に駐車場をご用意していますので、現金を持ち歩く際にも安心してご利用いただけます。

これら5つのコンセプトに基づき、平成19年4月に海浜幕張支店、7月にさつきが丘支店と八日市場支店、9月に矢切支店、10月に湖北台支店、11月に小見川支店、12月に藤崎支店、平成20年3月に南柏支店、稲毛海岸支店、二和向台支店をリニューアルし、平成19年11月には木更津支店を移転新築しました。さらに平成19年10月には12年ぶりの新設店舗となる我孫子支店を出店したほか、平成20年4月には流山おおたかの森支店を新設しました。今後もこれら5つのコンセプトに基づく店舗の新設とリニューアルを進め、お客様の安全性と利便性の更なる向上を図ってまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 担保・保証に過度に依存しないスコアリング融資の推進

総合融資支援システムを活用して信用リスクデータベースの充実を図っていくことで、BANKビジネスローンをはじめとする担保・保証に過度に依存しないスコアリング融資に積極的に取り組んでいます。取組みにあたっては実査・面談を徹底する等、お客様の事業内容や事業特性を十分に把握した上で対応しています。また、事業の内容や特性・規模等を勘案し、お客様に最適な手法でタイムリーに必要な資金を提供できるよう、「財務制限条項付融資制度」や「無保証人融資制度」をはじめとした融資商品の開発に加え、私募債への取組み等、様々な資金供給メニューを用意しています。当行オリジナルの融資商品に加え、千葉県信用保証協会保証付の融資商品や千葉県及び各市町村の制度融資の取扱い等、お客様のニーズに合わせた商品を提供しています。

(2) 本部営業力を活かしたビジネスマッチングの推進

支店長経験者等の専門スタッフからなる営業渉外部法人営業チームを設置し、千葉県内のネットワークを活かして集積した営業情報をお客様に提供するとともに、ビジネスマッチングの推進等にも積極的に取り組んでいます。

(3) BANKビジネスクラブの運営

年次大会記念講演会&交流会を開催し、会員のお客様相互のビジネス交流に取り組むほか、各種セミナーを開催し、財務管理や人材育成等のお手伝いをしています。また、「BANKビジネスクラブ」の会員のお客様向けにビジネス・レポートを提供する等、経営情報やビジネスマッチング情報の提供に取り組んでいます。

3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 創業・新事業支援に向けた取組み

「総合融資支援システム」を活用した当行独自のスコアリング分析に加え、事業の内容や特性等を把握するための実査・面談を徹底する等、地域金融機関ならではのリレーションシップを活かし、お客様の創業・新事業起業に向けてスムーズに資金提供ができるよう取り組むほか、行員の業種別審査能力(目利き)を養うため、融資能力開発研修等各種研修の充実に取り組んでいます。また、千葉県信用保証協会や千葉県及び各市町村、政府系金融機関等との連携を活かし、ベンチャー企業の発掘にも注力しています。

(2) 事業承継支援に向けた取組み

事業承継や相続に関するお客様からの相談ニーズの高まりに対応するため、本部に専門スタッフからなる相談員を設置し、信託代理店として相続関連業務(資産承継プランニング、遺言信託、遺産整理業務)を取り扱っているほか、無料の事業承継セミナーの開催や外部コンサルタント会社との連携等により、お客様向けのサービス充実に取り組んでいます。

(3) 経営改善支援・事業再生支援・返済相談に向けた取組み

事業を経営されているお客様のために、中小企業診断士や支店長経験者等の専門スタッフからなる融資第一部企業経営相談室が、財務体質の強化や経営改善計画書作成のためのアドバイス・フォローアップ等を実施しています。また、中小企業再生支援協議会や整理回収機構、再生ファンド、公認会計士・弁護士等の外部専門家等と連携を図りつつ、様々な企業再生ノウハウを蓄積し、経営改善支援・事業再生支援に取り組んでいます。このほか、住宅資金のご返済に関してお困りのお客様のため、個人融資部返済相談チームの専門スタッフが県内各地で休日開催を含む無料のお客様相談会を開催し、返済方法の見直し等のお手伝いをしています。

4. 地域密着型金融への取組み実績

現在推進中の第13次中期経営計画「ACTION PLAN 2009」(平成19年4月~21年3月)では、地域密着型金融を推進するための数値目標を15項目設定しています。平成20年3月末時点における中間実績は以下のようになりました。

第13次中期経営計画の数値目標の中間実績

目 標 項 目		数値目標 (平成19年4月～21年3月)	中間実績 (平成19年4月～20年3月)
1. 創業・新事業支援融資実績	(件数)	200件	139件
	(金額)		24億28百万円
2. ビジスマッチング情報の提供		400先	250先
3. 経営改善支援取組み率	経営改善支援取組み先数 / 期初債務者数	2%	2.3%
	経営改善支援取組み先数(正常先除く) / 期初債務者数(正常先除く)		9.7%
4. 再生計画策定率	再生計画策定先数 / 経営改善支援取組み先数	20%	22.1%
	再生計画策定先数(正常先除く) / 経営改善支援取組み先数(正常先除く)		22.1%
5. ランクアップ率	ランクアップ先数 / 経営改善支援取組み先数	10%	6.8%
	ランクアップ先数(正常先除く) / 経営改善支援取組み先数(正常先除く)		6.8%
6. 中小企業再生支援協議会への案件持込み		5先	3先
7. 整理回収機構への案件持込み		5先	3先
8. 担保・保証に過度に依存しないスコアリング融資の実行	(件数)		2,089件
	(金額)	500億円	545億76百万円
9. 事業承継セミナーの開催		4回	2回
		100人	57人
10. 住宅取得者相談会の開催		200回	332回
		1,000人	2,207人
11. 県内住宅開発案件の獲得		110件	63件
12. 住宅業者説明会の開催		190回	94回
		950人	622人
13. 資産運用フォローアップセミナーの開催 (原則として、当行とお取引のあるお客様向けセミナー)		10回	8回
14. 年金相談会開催	平日相談会	1,440回	775回
	休日相談会	100回	114回
	休日セミナー	24回	12回
15. 返済相談への取組み		900人	382人

経営改善支援の取組み実績

	期初債務者数	経営改善支援 取組み先数	再生計画 策定先数	ランクアップ 先数		経営改善支援 取組み率	再生計画 策定率	ランクアップ率
正常先を除いたお取引先数	4,032	392	87	27	➔	9.7%	22.1%	6.8%
全お取引先数	16,642	392	87	27		2.3%	22.1%	6.8%

注)・期初債務者数は、平成19年4月初時点の数です。
・個人ローンや住宅ローンのみは数値に含んでいません。

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表しております。

京葉銀行ホームページアドレス

<http://www.keiyobank.co.jp>

以 上